

公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和3年1月12日

支出負担行為担当官

第四管区海上保安本部長 廣川 隆

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 契約件名
- (2) 契約内容
- (3) 履行期間
- (4) 工事場所
- (5) 入札方法

常滑地区宿舍借上

仕様書のとおり

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

愛知県常滑市の榎戸駅、多屋駅、常滑駅周辺

本件は、電子入札対象案件である。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。また、電子入札システムにより難い者は、紙入札参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条に該当しない者に限る。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約に必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条に該当しない者に限る。
- (3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (4) 令和元・2・3(平成31・32・33)年度国土交通省一般競争参加資格(第四管区海上保安本部を希望した者に限る。)において、次のとおり等級決定された者で、責任をもって工事を完成できる者。

「役務の提供等」の A, B 又は C等級

3 証明書等の提出期限、提出方法

(証明書等提出期限) 令和3年1月21日 17時00分

(提出方法) 電子調達システム又は紙にて提出の場合は、入札説明書記載の提出先に直接提出又は郵送にて提出可(配達証明が確認できるもの) 証明書等は下記のとおり。

- (1) 確認書(電子入札用)又は紙入札方式参加願(紙入札用)
- (2) 資格決定通知書(電子、紙入札共通)
- (3) 建設業法施工規則第21条の4に規定する通知書(写)(総合評定値通知書)

4 契約条項等を示す場所、契約及び入札に関する問い合わせ先

〒455-8528 名古屋市港区入船二丁目3番12号

名古屋港湾合同庁舎別館8階 第四管区海上保安本部 総務部経理課 入札審査係

電話:052-661-1611(内線 2223、2224) FAX:052-661-1620

5 入札説明書の交付期間、交付方法

(入札説明書(仕様書含む)の交付期間)

令和3年1月12日から令和3年1月21日まで

(交付方法)

仕様書等(入札説明書含む)の交付は、第四管区海上保安本部ホームページ、入札情報からダウンロードすること(<http://www.kaiho.mlit.go.jp/04kanku/nyusatsu/announcement/>)。また、郵送で交付を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記4の係に申し込むこと。

6 入札書等の提出期限

令和3年1月26日 17時00分

7 開札の日時場所

令和3年1月27日 10時00分

場所は第四管区海上保安本部 総務部経理課

8 入札保証金および契約保証金

免除

9 入札の無効

本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び第四管区海上保安本部入札・見積者心得(第四管区海上保安部ホームページ掲載)その他に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 落札者の決定方法

- (1) 第四管区海上保安本部入札・見積者心得書による。
- (2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

11 契約書作成の要否

要(ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある)

12 仕様に関する問い合わせ先

第四管区海上保安本部 総務部 経理課
052-661-1611 (内線 2227)

本調達案件は、令和3年度の予算成立を条件とする。

以上公告する。